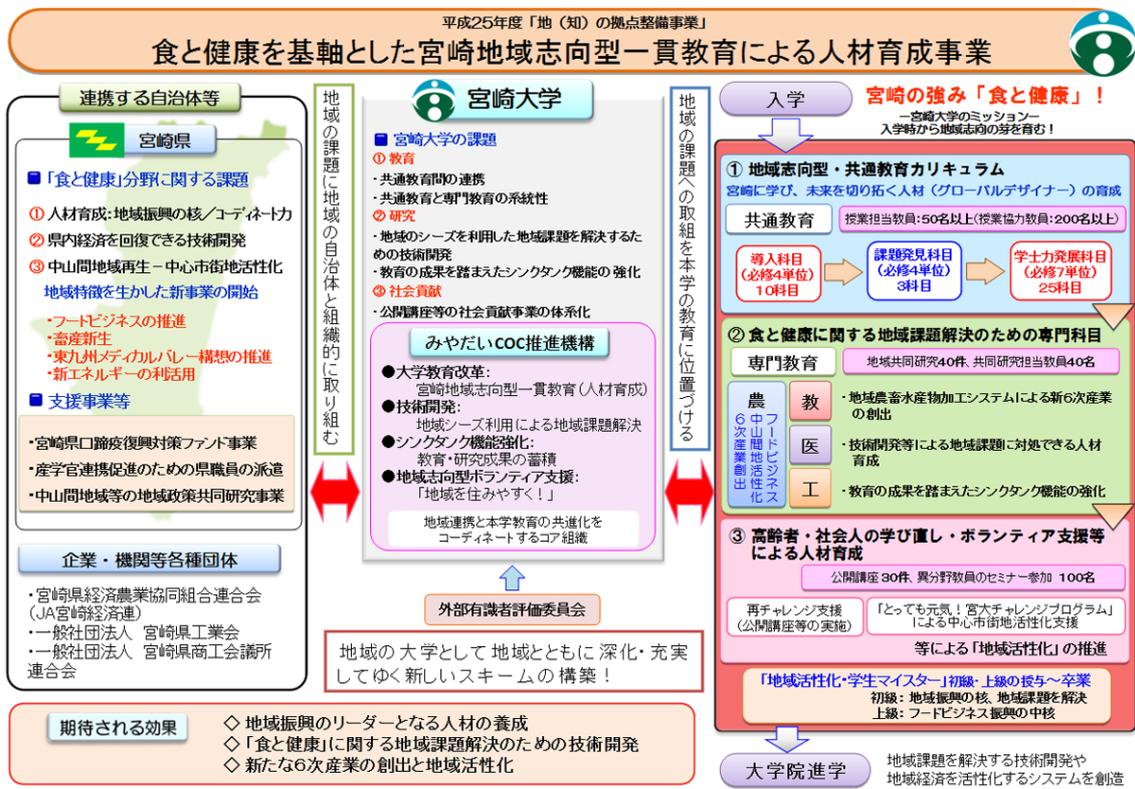


COC 全国ネットワーク化事業 パネルディスカッションの報告

1.1 事例紹介 | 食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業 (宮崎大学 COC 推進室長・農学部教授 國武久登)

宮崎大学 COC 事業の連携先、宮崎県は第一次産業が盛んであり、COC 事業では第一次産業の高付加価値化、具体的には地域ブランド創出に取り組んでおり、日向市と連携してブレント茶の販売を開始した。組織体制としては、COC 事業全体を統括するみやだい COC 推進機構の他に、各学部内に地域志向型教育実施委員会を設置、また県内 5 箇所地域活性化ワーキング・グループを設置している。みやだい COC フーズサイエンスラボラトリーでは外部からの研修生を数多く受け入れている。「地域活性化学生マイスター」制度を導入し、宮崎地域志向型一貫教育にて育成した学生の資質や能力の可視化を行っている。



(出所) 宮崎大学ウェブサイト <http://www.miyazaki-u.ac.jp/miyazaki-u/summary/>

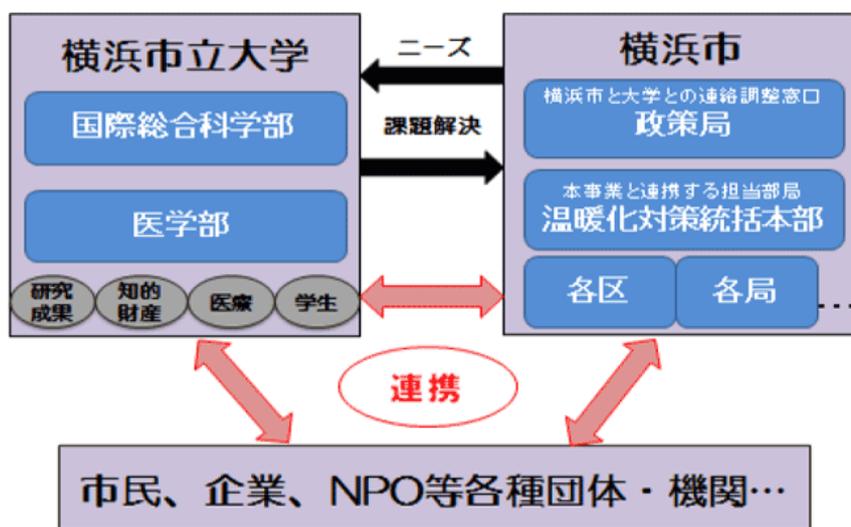
1.2 事例紹介 | 環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業 (横浜市立大学 国際総合科学部 教授 鈴木伸治)

横浜市立大学 COC 事業の連携先、横浜市は環境未来都市に選定されており、COC 事業では横浜市の都市社会インフラとしての教育・研究・医療の拠点機能実現に取り組んでいる。

「健康都市づくり研究」などの学際的研究を推進するとともに、地域志向の教育・カリキュラムとして情報発信能力を養うプログラム等を実施している。

横浜市も 2020 年で人口ピークを迎え、2025 年には高齢者人口 100 万人、うち 75 歳以上の後期高齢者 61 万人となる。単身高齢者が増加し、まだらな高齢化、局所的な人口減少が発生する。高齢化（オールタウン化）が進んでいる地域にサテライト拠点を設け、学生の企画によりイベント等を開催している。

本提案における連携体制

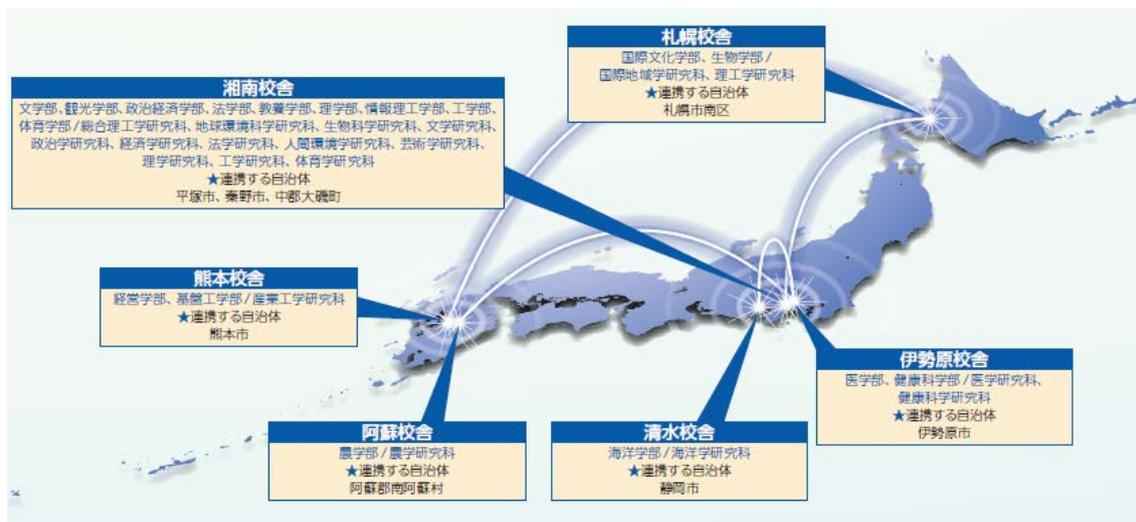


(出所) 横浜市立大学ウェブサイト <http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/pr/press/130802.html>

1.3 事例紹介 | To-Collabo プログラムによる全国連動型地域連携の提案

(東海大学 学長補佐・To-Collabo 推進室長・教授 梶井龍太郎)

東海大学 COC 事業では、他の大学と異なり、全国に分散する校舎それぞれで連携先の自治体がある。地域特注の問題、共通課題を各校舎の学部、学生、研究者が協力して「課題発見」から「課題解決」まで導くとともに、大規模大学であることを活かして、各校舎の好事例を他地域に展開することで地域の課題解決を加速化する。COC 事業を契機とした「大学共通教養科目の改革」を推進しており、地域連携を前提とした「パブリックアチーブメント型教育」を取り入れた全学的なカリキュラム改革を実行している。

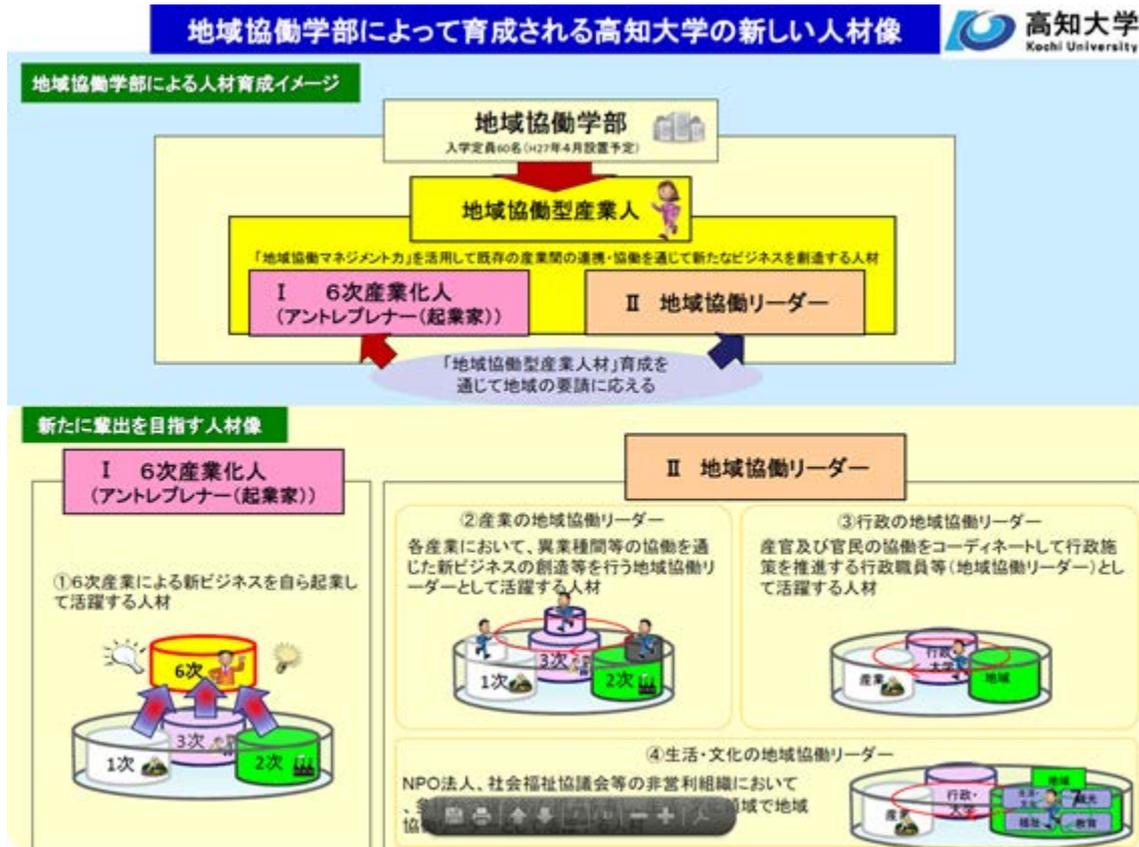


(出所) 東海大学資料 https://coc.u-tokai.ac.jp/wp-content/uploads/2013/12/ToCollabo_pamph_2013.pdf

2. 事例紹介 | 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化 (KICS) 事業 (高知大学 副学長・地域連携推進センター長・教授 受田浩之)

高知大学のCOC事業の連携先、高知県は今後日本が直面する課題を先取りする「課題先進県」である。高知県は広域のため、県内各所にある高知県の産業振興推進地域本部に高知大学サテライトオフィスを併設し、本学教員(UBC: University Block Coordinator)を常駐させ、県と本学が一体となって動く体制を構築している。

来年度からCOC事業の中核でもある「地域協創学部」を開設するとともに、今後高知県が作成する地方版総合戦略とCOC事業の連携を深めていく予定である。



(出所) 高知大学資料 <http://www.kochi-u.ac.jp/information/2014070100025/files/140701chiiki.pdf>

2.1 大学事例紹介への講評 (日本創成会議座長、株式会社野村総合研究所顧問 増田寛也)

宮崎大学は第一次産業の高付加価値化、横浜市立大学は高齢化・独居老人対策としてのコミュニティ再生、東海大学は校舎間・地域間の交流による課題解決など、事例紹介があった大学それぞれが特色を活かした地域連携を展開していることが印象に残った。

地方自治体・地元産業界との枠組みづくりは非常に重要であるが、同時に時間を要するものである。おそらく仕組みづくりから成果が創出されるまで約10年かかる取組ではないかと思うが、その点で事業の成果をどう評価するのがポイントになると感じた。宮崎大学の人材スキルの可視化(マイスター制度)もその点を意識されている取組だと思う。

一方で、各大学も試行錯誤している面が必ずあるはずである。本日のシンポジウムで大学毎の取組の情報交換を進めて欲しい。

2.2 自治体からの期待（高知県黒潮町 町長 大西勝也）

人口減少に直面している自治体の首長として「地域活性化の産業政策から産業づくりの産業政策」への転換を強く主張したい。地域活性化は産業政策ではない。地域の活気づくりは重要ではあるが、産業政策は産業（雇用）創出できなければ意味がない。今の地域には産業づくりに投資する意欲・能力のある企業が少ない。人口減少＝市場縮小であり、いま地元企業は守りの姿勢になりがちである。企業が投資しないのであれば自治体が投資するという覚悟で取り組んでいるが、首都圏（東京）にモノを売ることは簡単ではない。首都圏で勝負するための「競争力」を付けてくれる役割を大学に期待している。大学には「どっぷり」地域に浸かって欲しい。

2.3 産業界からの期待（高知県中小企業家同友会 事務局長 川竹大輔）

高知同友会が開催した 2015 年新春交礼会で、高知大学【高知大学 受田】教授の講演を 100 人以上の同友会メンバーが聞き、12 テーブルに分かれて「大学に何を期待し、大学との関わりをどう活かせると思うか」をテーマに討論を行った。参加者の感想をみると、「大学と地域の連携を知らなかった」という感想が多い。地元の高校生・中学生にも大学の地域連携の取組が伝わっているとは思えない。地域連携の取組を情報発信することも大事にして頂きたい。

2.4 パネルディスカッション

<ファシリテーター>

高知大学 受田浩之教授

<パネリスト>※五十音順

大西勝也 高知県黒潮町 町長

梶井龍太郎 東海大学教授

川竹大輔 高知県中小企業家同友会 事務局長

國武久登 宮崎大学教授

塩見みづ枝 文部科学省 高等教育局 大学振興課 課長

鈴木伸治 横浜市立大学教授

堀誠一郎 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 参事官

(1) 地域と大学の密な連携

- 自治体、産業界からの期待の高さを強く感じた。「地域にどっぷり浸かって欲しい」というコメントを黒潮町長から頂いたが、大学と地域は運命共同体であることを我々、地方大学は改めて認識しなければいけない。COC 事業を通じて大学と地域の間口は広がったのは間違いないが、今後は「どっぷり」と浸かっているかという連携の深さが問われるのだと思うが、その点でどのように感じられたか。【高知大学 受田】
- 産業振興のためには「どっぷり」と浸かる必要があると実感している。大学の特許を使った商品開発を学生や地元企業のみならず、大学が「大学発ベンチャー」を設立して取り組んでいる。【宮崎大学 國武】

- 横浜市は「首都圏の一部」と思われるかもしれないが、実は消滅自治体が含まれている。多くの若者が就職時に東京に流出しまうが、自治体には「地元に着いて欲しい」という思いがある。そこで区と連携して地元企業の良い所探しに取り組んでいる。【横浜市立大学 鈴木】
- 「一極集中」もマクロ、ミクロでみる必要がある。日本全体で見れば東京への一極集中だが、高知県で見ると高知市への一極集中となる。【高知大学 受田】
- 大学が「どっぷり」地域に浸かる一方で、自治体から大学に「ちょっと来てくれ」ということが多い。自治体も大学と「どっぷり」付き合う覚悟を持って欲しい。大学経営の点からみれば、どうしても大企業（大規模な連携）に流れがちであるが、地域連携は小規模でも長期に亘って付き合うことが重要である。【東海大学 梶井】
- 高知大学で言えば「地域にどっぷり浸かる＝UBC（University Block Coordinator）の配置」である。地域協創学部ではさらに「どっぷり」と地域に浸かる予定である。【高知大学 受田】
- COC 事業では大学と地域の「実質的」な連携体制を条件としている。「どっぷり」と地域に浸かるには大学教育と地域連携の一体化が必要である。地域連携により、どのような人材を輩出するのかを意識して頂きたい。一方で、COC 事業の取組を高校生や高校教員に知られていないことは問題であり、文部科学省としても支援していきたい。【文部科学省 塩見】
- 大学にとって「市場」でもある若い世代、意欲のある子供に地域連携の取組を訴求することは重要である。また、大学の新しい市場としてアクティブシニアを含めた社会人市場も地域連携で広がる可能性がある。【高知大学 受田】
- 増田氏の講演にあったが、日本と韓国だけにみられる「首都圏への一極集中」を是正するためには大学の役割が重要であり、大学なくして地方創生はない。宮崎大学のマイスター制度のように学生を地元企業につなげる仕組みを期待したい。そのためには大学教員が地元産業界のニーズを把握していることが重要である。【内閣官房 堀】
- 地方創生の議論が出る前に、文部科学省が大学改革実行プラン（平成 24 年発表）で地域連携の方向性を明確化したことが良かったと思う。【高知大学 受田】

(2) 会場との質疑応答

- COC 事業の評価について伺いたい。COC 事業では地域連携で育った学生の質の評価が重要であると考えている。宮崎大学からマイスター制度のご紹介があったが、地元（企業、自治体）にどのように普及させるかが重要だと感じた。一方で、ルーブリック指標について言及されていたが、どのようなものか教えて欲しい。ルーブリックは COC 事業に取り組む大学間で共有できるものか。【名古屋学院大学】
- ご指摘のとおりマイスター制度を地元企業・自治体に普及させるのは簡単ではない。ルーブリック指標をはじめとする学生の評価は推進室会議を介して宮崎県等と共に検討を始めている。マイスター認定には 30 単位程度を必要とするが、それだとルーブリック指標は難しいことが多い。ルーブリック指標を導入するのであれば、もう少し単位数の多い（長期的な）プログラムとする必要がある。学生の質の評価としてはパネル調査を実施する予定である。マイスターを取得した学生がその後どのようなキャリアパスを辿っているかを検証したい。【宮崎大学 國武】

- 地域で学んだ学生の評価は、企業も関心がある。「応用力」、「生きる力」が地域では必要で、それをどのように測ることができるかは是非検討して欲しい。【高知県中小企業家同友会 川村】
- 優秀な学生ほど首都圏での生活を選択する。優秀な学生が地方に残るためには、優秀な学生が就きたいと思えるような「しごと」を創るしかない。そのためには大学が必要である。まち・ひと・しごと創生本部ができたことにより、「しごとを創る」雰囲気は地方に出てきたが、まだ不十分である。もっと「しごとづくり」を前面に出すべきである。【高知県香美市内企業】
- 地方創生施策でも「しごとづくり」を重視しており、例えば企業の地方拠点強化税制で地方への企業の流れを作りたい。また地方創生人材支援制度では地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を首長の補佐役として派遣することを考えている。【内閣官房 堀】
- 自治体の立場から言えば、地方がいま抱える課題の殆どは「しごとを創る」ことで解決できる。地方創生ではしごとづくりに注力して欲しい。【黒潮町 大西】

(3) 地域連携における課題

- COC 事業が終了した後も地方創生の取組を大学は継続することが重要である。各大学ではどのように継続していく予定か教えて頂きたい。【高知大学 受田】
- 先日、COC 事業の全学発表会があったが、そこでも取組の継続性に質問が集まった。COC 事業が終了した後は学内資金を充当していく他に、自治体や企業、NPO と連携して運営資金を確保していく予定である。【東海大学 梶井】
- 本学は公立大学法人であり、設置者が自治体であることを活かしたいと考えている。大学の事務職員の多くは設置者（自治体）からの派遣であり、事務職員を経由して自治体施策とつなげたい。また教員は COC 事業を通じて自身の研究テーマを上手くビルドアップしていくことが重要であり、それができていれば COC 事業が終了しても他の研究資金を獲得することで継続できるはずである。【横浜市立大学 鈴木】
- COC 事業を宮崎県の施策のひとつとしてもらう予定である。また平成 28 年度からは新学部（地域資源創生学部）を設立し、COC 機能を徐々に移転していく計画である。【宮崎大学 國武】
- 整理すると、自治体との連携強化、学部における機能実装といった方向性か。高知大学も高知県との連携を深めることで高知県からの投資を期待している。また夢物語かもしれないが、大学が本当に地域に貢献できるようになれば県民から寄付を集めることもできるのではないかと考えている。【高知大学 受田】
- COC 事業では 5 年間の事業終了後も取組を継続できる大学を選定しているが、実際に各大学から COC 事業終了後の計画を伺って非常に頼もしいと感じた。COC 事業で目指す地域連携は大学の機能として普遍的なものであり、今後の大学のあり方として注目されている。是非、継続して頂きたい。【文部科学省 塩見】
- 通常の競争的資金では各大学は「ライバル」であるが、COC 事業では各大学は「パートナー」であると考えている。ネットワーク化を進め各地域で大学による地方創生が実現されることが大事であり、是非、各大学の取組を共有させて欲しい。【高知大学 受田】

